

構造改革特別区域計画の変更の認定申請書

平成16年1月13日

内閣総理大臣 小泉 純一郎 様

長崎県知事 金子 原二郎

平成15年11月28日付けで認定を受けた構造改革特別区域計画について下記のとおり変更したいので、構造改革特別区域法第6条第1項の規定に基づき、構造改革特別区域計画の変更の認定を申請します。

1 変更事項

「構造改革特別区域計画」中

3 構造改革特別区域の範囲

4 構造改革特別区域の特性

7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

2 変更事項の内容

変 更 前	変 更 後
<p>3 構造改革特別区域の範囲</p> <p>長崎市、諫早市及び松浦市並びに長崎県西彼杵郡高島町、野母崎町、三和町、長与町、時津町、琴海町、西彼町、西海町、崎戸町及び大瀬戸町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北高来郡飯盛町、南高来郡有明町、国見町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南有馬町、北有馬町、有家町、布津町及び深江町並びに北松浦郡生月町、江迎町、田平町及び吉井町の全域</p>	<p>3 構造改革特別区域の範囲</p> <p>長崎市、<u>佐世保市</u>、<u>島原市</u>、諫早市、<u>福江市</u>及び松浦市並びに長崎県西彼杵郡高島町、野母崎町、三和町、<u>多良見町</u>、長与町、時津町、琴海町、西彼町、西海町、崎戸町及び大瀬戸町、東彼杵郡東彼杵町、川棚町及び波佐見町、北高来郡飯盛町、南高来郡有明町、国見町、吾妻町、愛野町、千々石町、小浜町、南有馬町、北有馬町、有家町、布津町及び深江町並びに北松浦郡生月町、江迎町、田平町及び吉井町の全域</p>
<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>特区範囲及び事業実施幼稚園</p> <p>長崎県には、60市町に194の幼稚園(公立61園、私立133園)があるが、当初から事業への参加を希望し、かつ園児受入準備の整った82園(公立3園、私立79園)が存する32市町を特区範囲とする。</p>	<p>4 構造改革特別区域の特性</p> <p>特区範囲及び事業実施幼稚園</p> <p>長崎県には、60市町に194の幼稚園(公立61園、私立133園)があるが、当初から事業への参加を希望し、かつ園児受入準備の整った<u>121</u>園(公立3園、私立<u>118</u>園)が存する<u>36</u>市町を特区範囲とする。</p>
<p>少子化の進行</p> <p>特区範囲として申請を行う32市町の3～5歳児の人口は、昭和55年を100(40,302人)とすると、平成14年は58.6(23,599人)と41.4%減少している。</p>	<p>少子化の進行</p> <p>特区範囲として申請を行う<u>36</u>市町の3～5歳児の人口は、昭和55年を100(<u>56,478</u>人)とすると、平成14年は<u>58.2</u>(<u>32,866</u>人)と<u>41.8%</u>減少している。</p>
<p>幼稚園の空き教室</p> <p>特区範囲内にある事業実施を希望する幼稚園の定員充足率は58.7%で、117部屋の空き教室を抱えている。</p>	<p>幼稚園の空き教室</p> <p>特区範囲内にある事業実施を希望する幼稚園の定員充足率は58.5%で、<u>157</u>部屋の空き教室を抱えている。</p>

変 更 前	変 更 後
<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 園児数の増加</p> <p>3 2 市町内幼稚園の平成 14 年度における満 3 歳児途中入園は 423 人あり、年度当初入園が可能となれば、早期入園を希望する保護者のニーズの高さから、3 歳未満児の入園者数は 500 人程度まで増加が見込まれる。</p>	<p>7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果 園児数の増加</p> <p>3 6 市町内幼稚園の平成 14 年度における満 3 歳児途中入園は <u>673</u> 人あり、年度当初入園が可能となれば、早期入園を希望する保護者のニーズの高さから、3 歳未満児の入園者数は <u>780</u> 人程度まで増加が見込まれる。</p>
<p>幼稚園施設の有効活用</p> <p>3 2 市町にある 102 園の幼稚園の内、事業実施を希望する 82 園では 117 部屋の空き教室を抱えており、3 歳未満児の入園により園児数が増加することによって施設の有効活用が図られる。</p>	<p>幼稚園施設の有効活用</p> <p><u>3 6</u> 市町にある <u>149</u> 園の幼稚園の内、事業実施を希望する <u>121</u> 園では <u>157</u> 部屋の空き教室を抱えており、3 歳未満児の入園により園児数が増加することによって施設の有効活用が図られる。</p>